

## コロナウイルスとの共生の長期化と欧州経済の行方

### ～気候変動対策の影響も加わり情勢はさらに複雑に～

山口 勝義

#### 要旨

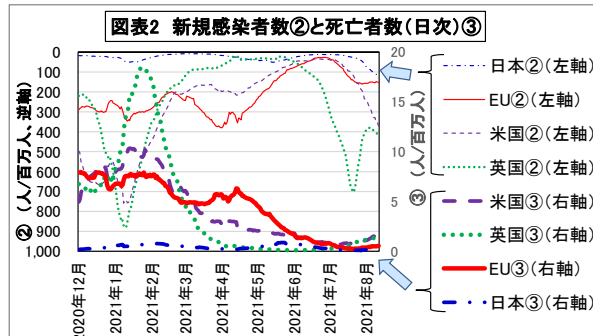
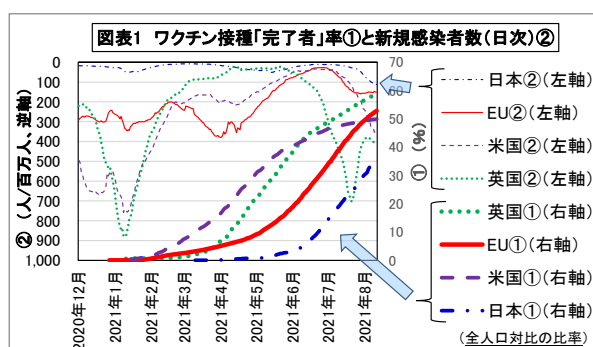
デルタ株の感染拡大で、コロナウイルスとの共生が想定外に長期化する可能性が強まっている。これに伴い、景気回復の減速のみならず、政策の難度や政治的不安定性の強まりなどが予想される。また気候変動対策の影響も加わり、情勢は一層複雑化するとみられる。

#### はじめに

国際通貨基金（IMF）は7月27日、「世界経済見通し（WE0）」の改定に当たって、2021年の世界の成長率を4月の予測値から据え置き6.0%とした。しかし内訳ではワクチン接種の進捗に応じて米国やユーロ圏、英国などを上方改定するとともに新興国や日本は下方改定しており、成長が世界で二極化すると見込んでいる（注<sup>1</sup>）。

こうしたなか、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は27日、声明を発表し、7月中に成人の70%が少なくとも1回のワクチン接種を終了するとした欧州連合（EU）の目標を、この日に達成したことを明らかにした（注<sup>2</sup>）。しかしその一方では、同委員長も自身の声明の中で指摘したように、EUでもデルタ株の感染が拡大し、懸念点として急速に浮上してきている。

ここでデータを見れば、EUではワクチン接種の進捗とともに減少してきた新規感染者数が、デルタ株の感染拡大につれ増加している状況が確認できる（図表1）。しかしこれに対し、今回は重症者数や病床の逼迫度合は限られており、死亡者数の大幅な増加には至っていないという特徴がある（図表2）。この点は、移動等の制限措置が再強化される場合も限定的なものになるとみられることで、経済回復



（資料）図表1、2は、Our World in Data のデータから農中総研作成

を巡る懸念を軽減する材料となっている。

とはいえその影響が比較的限られたものであるとしても、今回の感染拡大は今後も感染力が強くワクチンの効果が劣る新たな変異株が継続的に発生する可能性を意味している。欧州委員会も来年以降に向け追加のワクチン確保に早い段階から動いているが、ウイルスとの共生が想定外に長期化する可能性が強まるなか、経済情勢を分析する上でもこの環境変化を考慮に入れる必要が生じている（注<sup>3</sup>）。

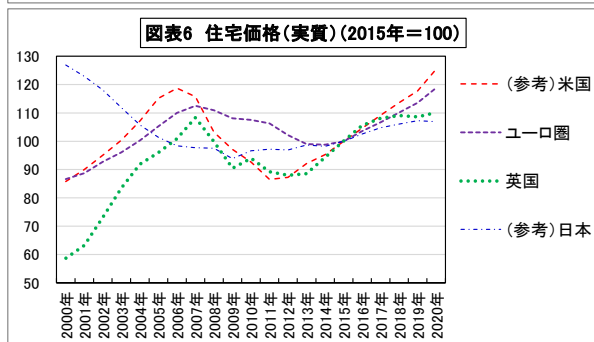
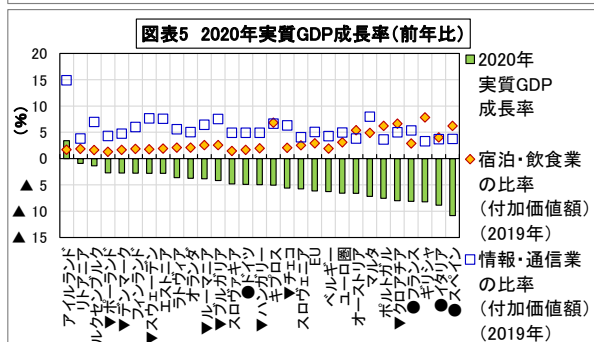
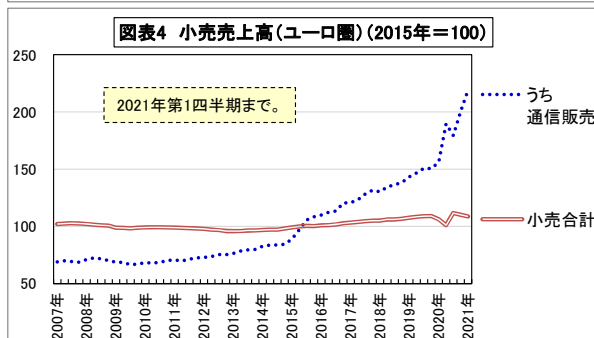
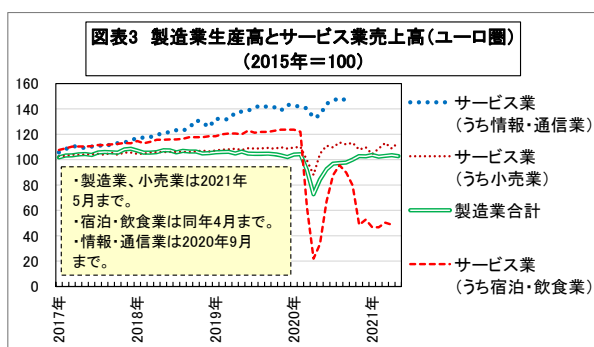
## これまでに生じた変化の定着化

では、コロナウイルスとの共生の長期化で、どのような動きが生じることになるのだろうか。まずは、これまでに欧州経済に生じた変化の巻き戻しよりもその定着化の方向に力が働くことになるため、従来からの様々な懸念点が今後は一層困難なものとなることが考えられる。

欧州経済は、感染症の拡大の下で大きな変動を経験してきた。当初はサプライチェーンの寸断と厳格な人の移動制限により生産と消費の両面から実体経済に甚大な影響が及んだが、その後は中国経済の回復に伴いサプライチェーンの修復が進み製造業が持ち直してきた。こうして、低迷する製造業を堅調なサービス業が下支えするという、18年頃からの欧州経済の特徴的な構図に根本的な変化が生じるようになった。また、このサービス業では、業種により観光・宿泊・飲食、伝統的小売、航空などの需要が大きく縮小する一方で、Eコマース、情報・通信、ヘルスケアなどには追い風が吹いてきた（図表3、4）。

以上を受けて、国ごとに大きな成長格差が現れた。20年には観光業への依存度が高い南欧諸国の落ち込みが大きくなる一方で、情報・通信や製薬などの分野に強みを持つアイルランドがEU内で唯一、プラスの成長を遂げている（図表5）。また同時に若年層の失業率が上昇し、国民の間で貧富の格差が拡大してきている。

従来から、例えば国家間の成長格差の拡大は欧州中央銀行（ECB）の政策の難度を増し、国民間の格差の拡大は政治的な軋轢を生む余地を増大させるとの懸念があったが、ウイルスとの共生が長期化する下ではこれらの懸念点はますます困難なものとなることになる。また、各国では



(資料) 図表3、4はEurostatの、図表5は欧州委員会とEurostatの、図表6はOECDの、各データから農中総研作成

(注) 図表5で、●はユーロ圏の四大国、▼はユーロ圏外の国々を示す。

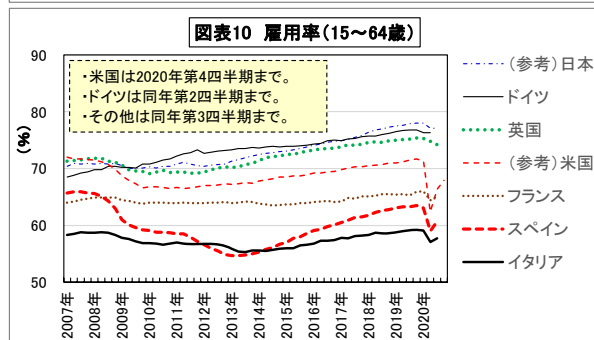
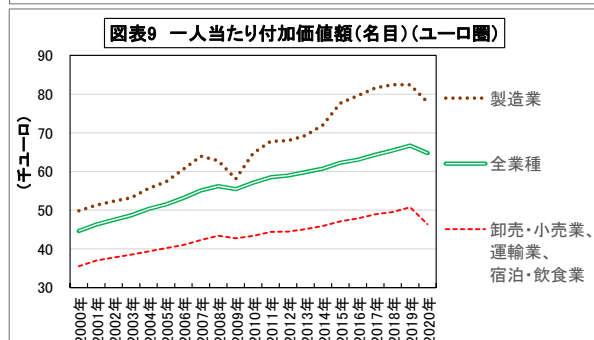
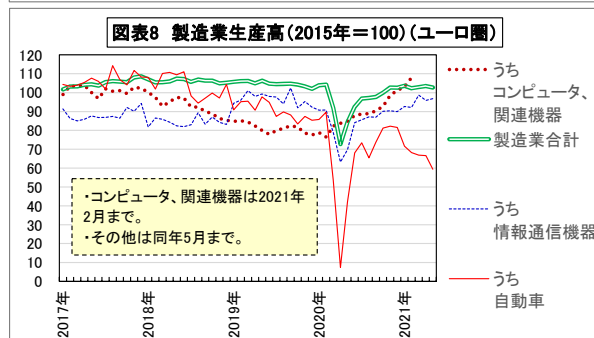
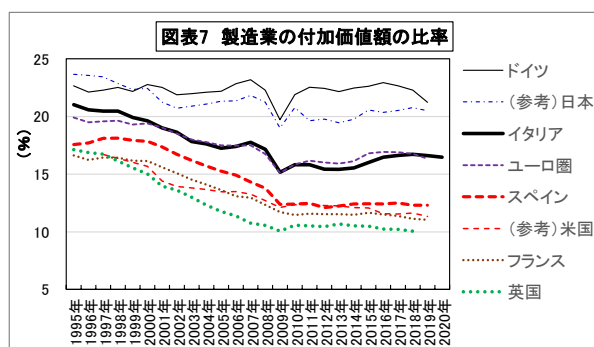
財政が大幅に悪化したほか住宅価格の上昇などが見られているが、こうした経済情勢の波乱の芽がさらに拡大する可能性に対して、今後はこれまで以上に注意が必要となる（図表6）（注4）。

## これから生じる経済の構造的な変化

しかし、コロナウイルスとの共生の長期化による影響はこれに止まるわけではない。新たに生じる経済の構造的な変化とその影響にも、目を向ける必要がある。

これまで先進諸国では経済のサービス産業化が進み、中長期的に製造業が占める比率は低下傾向を辿ってきた(図表7)。しかしコロナ危機では、対人接触が多い、あるいは人の移動に関わる分野でサービスの縮小が生じるとともに、製造業の側ではデジタル化や医薬品などに関連する分野で根強い需要が見込まれており、これらを含め戦略的に重要な業種では製造の国内回帰(オンショアリング)の動きが強まる可能性がある(図表8)。加えて、安定性をより重視したサプライチェーンへの組み直しが進み、この国内回帰の動きが加速することもある(注5)。

この結果、新たな産業構造の変化として製造業の地位の底打ち・反転が明らかになる可能性がある。この影響は多岐にわたるとみられるが、第一には貧富の格差の拡大を助長する点がある。付加価値額の差にも現れるように製造業では労働者に対しより高いスキルが要求されるため、労働市場での求人と求職のミスマッチが長期化する可能性がある(図表9)。観光業への依存度が高い南欧諸国で特に雇用率の落ち込みが大きい、この回復には時間がかかるとみられる(図表10)。この間、製造業の一部では賃上げを余儀なくされ、他方ではスキルの劣る労働者の失業率が高止まることとなり、貧富の格差の拡大に繋がることになる。第二には、物価への影響である。製造業の国内回帰は企業のコストの上昇をもたらす、物価押し上げ要因となる可能性がある。



(資料) 図表7、10はOECDの、図表8、9はEurostatの、各データから農中総研作成

このようにして、予想される製造業の底打ちは実体経済に軽視できない影響を及ぼす可能性がある。また、今後は気候変動対策が同時に進行することになるが、これが労働市場や物価の情勢をさらに複雑なものにすることが考えられる。

## おわりに

ユーロ圏ではコロナウイルスとの共生が長期化する見通しの下で、移動等の制限措置の緩和を受けた足元でのサービス業の業績の回復や、22年にはGDPはコロナ危機前の19年の水準を取り戻すとする従来のメインシナリオを巡って、先行きの不透明感が強まってきている。

しかもこの共生の長期化は、単に景気回復を減速させるのみならず、上で見たように、困難な問題を増大させることになる。それは、感染症拡大による従来からの懸念点がますます困難なものとなるとともに、今後は新たに製造業の底打ちという産業構造の変化を通じた影響が生じる可能性があるためである。例えば、国家間の成長格差の拡大が続くことに加え、財政の悪化や、資産価格やその他の物価の上昇などの将来の波乱の芽がさらに蓄積されることによりECBの政策は困難化し、国民間の貧富の格差の一層の拡大で政治面の不安定性が強まる可能性がある。

こうした状況に対し、急速に進む気候変動対策の影響が加わることになる。そ

のひとつには様々なコストの上昇がある。例えば脱炭素製品への転換を通じた素材価格の上昇や、再生エネルギー化の過程での電力料金などの上昇である。また、温暖化ガス排出量規制に伴う運輸コストの上昇なども考えられる。一方で、企業は既存の資本の廃棄を迫られ、また生産性や収益性の改善に直接結び付かない投資を強いられることにより、諸コストの上昇に対する耐性を弱めることになる。政府による補助制度で影響の軽減が図られるとはしても、企業がコストの上昇を製品価格に転嫁するインセンティブが強まるのが考えられる。このほか、新たに必要となる人材の需要と供給のミスマッチが企業の人的コストを上昇させ、同時に貧富の格差を拡大させる可能性もある。

このように様々な要因が複合する中で、経済全体として生産性をどう高めていくかは一層困難な課題となる。むしろ今後は、環境や社会の持続可能性の観点から、生活の質などを含めて成長だけではない、経済のあるべき姿について議論が高まることも考えられる<sup>(注6)</sup>。(21.8.23 現在)

(注1) ユーロ圏については、IMFは2021年の成長率予測値を4月時点の4.4%から4.6%に引き上げた。

(注2) European Commission (27 July 2021)

“Statement by President von der Leyen on a new milestone in the EU Vaccines Strategy”

このほかEUでは、夏の終わりまでに成人の70%に接種を完了させるとする目標を掲げている。なお、EUでは現在、17歳以下の若年層にも対象を拡大してワクチン接種を進めている。

(注3) ファイザー社のCEOは2021年4月15日に、ワクチンの効果を維持するためには、同社製ワクチンの2回目の接種後6～12ヶ月以内に3回目の接種を、またその後も年に1回の頻度で接種を受ける必要があるとの見解を示した。その後、変異株の発生もあり、EUや英国、米国などは2023年までを視野に入れてワクチンの確保に向け製薬会社との契約を進めてきている。この経緯は、例えば次を参照されたい。

・ Wall Street Journal (June 3, 2021) “Rich Nations Secure Shots Through 2023”

(注4) 図表6で、2000年の年間上昇率は米国

6.5%、ユーロ圏4.7%、英国1.4%、日本▲0.3%、である。EU加盟国の中でこの値が米国以上である国は、ルクセンブルク(13.4%)、ポルトガル(7.4%)、ドイツ(7.0%)、ポーランド(7.0%)、エストニア(6.6%)、オーストリア(6.5%)、である。

なお、住宅価格の上昇には金融緩和のほか、在宅勤務の拡大に伴う広い住宅や環境の良好な住宅への住み替えニーズの増大や、鉄鋼や木材などの建設資材価格の上昇などの影響も働いているとみられる。

(注5) デジタル化関連のIT分野のほか医薬品などのヘルスケア分野を含め、安全保障の観点から戦略的に要な産業については、政府の後押しでオンショアリングに向けた力が働くと思われる。サプライチェーンについては、中国への過度の依存を見直し、安定性をより重視した拠点の分散化を図る動きが予想される。

(注6) 例えば、次を参照されたい。

・ P. Dasgupta (February 2021) “The Economics of Biodiversity, The Dasgupta Review”